

半 期 報 告 書

(第41期中) 平成19年7月1日から
平成19年12月31日まで

トッ手株式会社

東京都中央区八丁堀二丁目21番2号

(E03168)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	49
2. 中間財務諸表等	50
(1) 中間財務諸表	50
(2) その他	69
第6 提出会社の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【中間会計期間】	第41期中（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）
【会社名】	トッキ株式会社
【英訳名】	TOKKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津上 晃寿
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
【電話番号】	03（3551）3151
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理統括部長 山口 登志雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号
【電話番号】	03（3551）3151
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理統括部長 山口 登志雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日	自平成18年 7月1日 至平成19年 6月30日
売上高（千円）	6,296,401	3,321,272	2,970,349	13,800,277	7,194,979
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△34,066	△1,080,246	△540,464	135,618	△2,347,104
中間（当期）純損失（千円）	116,857	2,245,583	470,961	154,762	4,776,593
純資産額（千円）	3,810,614	1,494,104	6,545,645	3,747,651	1,136,902
総資産額（千円）	16,079,698	9,336,307	13,277,963	14,985,271	8,730,001
1株当たり純資産額（円）	259.94	101.92	195.14	255.64	58.77
1株当たり中間（当期）純損失金額（円）	7.97	153.18	23.96	10.55	313.18
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	23.6	16.0	49.2	25.0	13.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△3,785,083	1,441,957	△864,547	△3,477,413	1,142,673
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△90,101	△41,415	11,665	△166,091	315,114
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	3,664,017	△1,644,390	5,391,858	3,303,627	188,785
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,131,230	758,672	7,188,071	1,002,521	2,649,094
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	210 〔31〕	208 〔41〕	153 〔27〕	211 〔32〕	193 〔37〕

（注） 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日	自平成18年 7月1日 至平成19年 6月30日
売上高 (千円)	4,687,045	1,713,820	1,018,470	10,226,295	4,052,756
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△51,526	△1,096,283	△529,812	114,030	△2,421,443
中間 (当期) 純損失 (千円)	127,897	2,256,397	462,468	170,655	4,814,443
資本金 (千円)	2,500,000	2,500,000	6,572,646	2,500,000	3,611,946
発行済株式総数 (千株)	14,901	14,901	33,784	14,901	19,584
純資産額 (千円)	3,734,120	1,413,180	6,475,395	3,677,746	1,040,182
総資産額 (千円)	14,931,146	8,335,925	12,213,433	13,787,644	7,916,844
1株当たり純資産額 (円)	254.72	96.40	193.05	250.87	53.77
1株当たり中間 (当期) 純損失金額 (円)	8.72	153.92	23.53	11.64	315.66
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.0	16.9	53.0	26.6	13.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	192 [27]	185 [36]	132 [21]	188 [28]	172 [31]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間 (当期) 純損失であるため記載しておりません。

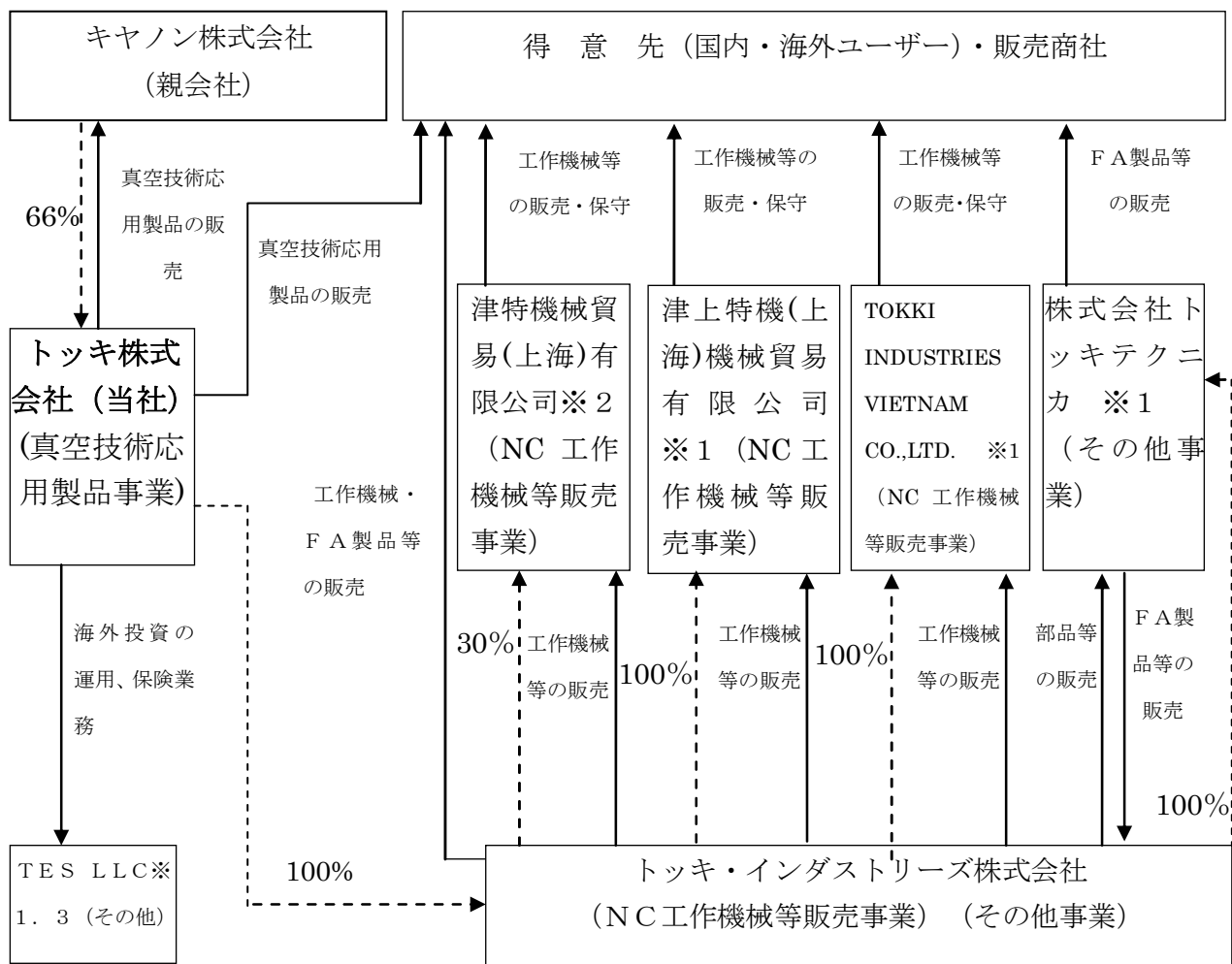
2【事業の内容】

当社は、財務体質の強化を目的に、平成19年11月にキャノン株式会社（東証コード：7751）の当社普通株式に対する公開買付けに対して賛同し、12月には同社を対象にした第三者割当増資等を行い、キャノン株式会社の連結子会社になりました。

その結果、当社グループは、当社、親会社1社、連結子会社1社、非連結子会社で持分法非適用会社4社及び持分法非適用関連会社1社の構成となり、有機ELパネル製造装置を中核とした真空技術応用製品の開発・製造・販売・サービスをおこなう「真空技術応用製品事業」、工作機械の仕入・販売・輸出を行う「NC工作機械等販売事業」及びFAシステム・インテグレーターとして自動化・効率化を手掛ける「その他事業」を事業内容としております。

真空技術応用製品事業	トッキ株式会社
NC工作機械等販売事業	トッキ・インダストリーズ株式会社
	津特機械貿易(上海)有限公司
	TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.
	津上特機(上海)機械貿易有限公司
その他事業	トッキ・インダストリーズ株式会社
	株式会社トッキテクニカ
その他	TES LLC

当社グループの取引を図示しますと次のとおりです。



- (注) 1. 無印は連結子会社、※1は非連結子会社で持分法非適用会社、※2は持分法非適用関連会社であります。
 2. 点線は出資の状況を示し、記載のパーセンテージは出資の割合を示しております。
 3. ※3は実質的に支配していると認められるため、子会社としております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) キヤノン株式会社 (注)	東京都大田区	174,698	事務機、カメラ、光学機器等の製造・販売	被所有 66.48	当社製品の販売先

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
真空技術応用製品事業	132 (21)
NC工作機械等販売事業	18 (5)
その他事業	3 (1)
合計	153 (27)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、顧問を含む。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ40名減少しておりますが、この減少の主なものは、提出会社における取引先への出向及び希望退職者の募集によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数 (人)	132 (21)
----------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、顧問を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ40名減少しておりますが、この減少の主なものは、当社取引先への出向及び希望退職者の募集によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における有機ELディスプレイパネル業界におきましては、有機ELディスプレイをメインディスプレイに搭載した携帯電話の相次ぐ販売開始や、世界初の有機ELテレビが国内発売されるなど、有機ELディスプレイの魅力を体感できる場が一気に広がる会計年度となりました。

当社グループはこのような状況下で、前期の第40期に納品した大型基板用有機EL量産製造装置並びに化合物太陽電池製造装置のフォローアップ、GEグローバル・リサーチとの膜封止技術及び製造装置の共同開発の促進、受注拡大のための営業力強化、主要顧客に対する直販体制の確立などを行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の受注高は51億64百万円(前年同期比249.0%増)、受注残高は42億36百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

しかしながら、売上高は前期末現在での受注残高が20億42百万円という低い水準にあったため、前年同期比10.5%減の29億70百万円となりました。

利益面につきましては、製造原価の低減や販管費の削減、取引先への出向による労務費の負担軽減などの施策を行いました。売上高の減少幅は大きく、営業損失は4億89百万円(前年同期は10億56百万円の営業損失)、経常損失は5億40百万円(前年同期は10億80百万円の経常損失)となりました。また、特別利益として受注損失引当金の戻入益を計上し、特別損失として財務内容の改善のため資本関係の再構築を行ったことに伴い発生したアドバイザリー費用を計上した結果、中間純損失は4億70百万円(前年同期は22億45百万円の当期純損失)となりました。

当中間連結会計期間の販売実績を事業別に表示すると、下記のとおりであります。

区分	金額(千円)	増減率(%)
真空技術応用製品事業	1,018,470	△40.5
NC工作機械等販売事業	1,821,741	32.2
その他事業	130,137	△43.4
合計	2,970,349	△10.5

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前中間純損失があったものの株式の発行による収入があったこと等により、前連結会計年度末に比べ45億38百万円増加し、当中間連結会計期間末には71億88百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は8億64百万円(前年同期は得られた資金14億41百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は11百万円(前年同期は使用した資金41百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は53億91百万円(前年同期は使用した資金16億44百万円)となりました。これは主に、株式の発行による収入があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	1,018,470	59.4
NC工作機械等販売事業	—	—
その他事業	106,568	51.0
合計	1,125,038	58.5

（注）金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
真空技術応用製品事業	3,088,609	—	3,566,771	110.5
NC工作機械等販売事業	1,824,137	119.9	519,998	73.3
その他事業	251,956	180.6	150,168	132.2
合計	5,164,703	349.0	4,236,937	104.6

（注）真空技術応用製品事業の受注高の前年同期比は、前中間連結会計期間がマイナスであったため記載しておりません。

(注) 受注状況の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
製品				
(国内)				
F A製品	68,566	59,390	127,897	72,528
真空製品	1,562,751	1,404,974	3,459,327	3,272,099
(海外)				
F A製品	47,800	47,800	104,089	74,440
真空製品	△1,743,673	1,822,350	△370,717	294,672
小計	△64,555	3,334,514	3,320,596	3,713,739
商品				
(国内)				
N C工作機械	596,667	384,332	775,373	234,095
その他	271,237	88,090	252,113	52,819
(海外)				
N C工作機械	594,412	202,184	748,700	219,596
その他	58,901	33,987	47,950	13,487
小計	1,521,218	708,593	1,824,137	519,998
その他				
(国内)				
運輸等	4,547	1,485	3,504	—
(海外)				
運輸等	18,552	4,850	16,465	3,200
小計	23,099	6,335	19,969	3,200
計	1,479,762	4,049,443	5,164,703	4,236,937

(注) ① 製商品の内容が多種多様であり、単位当たりの受注価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

② その他事業は、F A製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

③ 前中間連結会計期間における海外の真空製品の受注高は、台湾企業向け装置の出荷停止措置の影響により、△1,743,673千円となっております。

④ 当中間連結会計期間における海外の真空製品の受注高は、中国市場向け装置について当社から受注獲得交渉を中止したことにより、△370,717千円となっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
真空技術応用製品事業	1,018,470	59.4
N C工作機械等販売事業	1,821,741	132.2
その他事業	130,137	56.5
合計	2,970,349	89.4

(注) 1. 販売実績の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製品				
(国内)				
F A製品	60,086	1.8	76,918	2.5
真空製品	1,623,895	48.8	901,660	30.3
(海外)				
F A製品	148,470	4.4	29,649	0.9
真空製品	89,924	2.7	116,810	3.9
小計	1,922,376	57.8	1,125,038	37.8
商品				
(国内)				
N C工作機械	522,504	15.7	759,637	25.5
その他	249,530	7.5	247,082	8.3
(海外)				
N C工作機械	564,388	16.9	762,388	25.6
その他	40,917	1.2	52,634	1.7
小計	1,377,340	41.4	1,821,741	61.3
その他				
(国内)				
運輸等	3,062	0.0	3,504	0.1
(海外)				
運輸等	18,493	0.5	20,065	0.6
小計	21,556	0.6	23,569	0.7
計	3,321,272	100.0	2,970,349	100.0

(注) ① 製商品の内容が多種多様であり、単位当たりの販売価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

② その他事業は、F A製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社日立ハイテクノロジーズ	—	—	582,906	19.6
昭和シェル石油株式会社	558,049	16.8	—	—
T D K株式会社	404,153	12.1	—	—

(注) 前中間連結会計期間の株式会社日立ハイテクノロジーズ、当中間連結会計期間の昭和シェル石油株式会社、T D K株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、経営構造改革のための施策を強力に遂行していくことにより、黒字化を実現するよう努めてまいります。

財務内容の改善のため、キヤノン株式会社に対する第三者割当増資を実施し、平成19年12月28日に発行総額5,921,400千円の払込みを受けております。当該払込資金により、平成20年1月に、当社は短期借入金全額の返済を行っております。この第三者割当増資によって、当社が円滑な受注活動及び受注機会の確保を図る上で不可欠となる運転資本の確保が可能となり、当社財務基盤の強化がもたらされました。今後は当社の企業価値向上を図るべく努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社日立ハイテクノロジーズ（本社 東京都港区 資本金 7,938百万円）と、有機EL製造装置をはじめとする電子デバイス製造に関する真空応用装置ならびに生産システムについて、国内販売ならびに台湾・韓国を中心としたアジア地域と欧米の海外営業及びサービス等について代理店契約を締結しており、基本契約の更改について協議を行ってまいりましたが、交渉期限までに協議が調わず、当中間連結会計期間に基本契約が既に終了していることを平成19年11月12日開催の当社取締役会にて正式に確認致しました。

当社は、キヤノン株式会社と、有機EL事業及びその他の事業においてそれぞれの強みを生かした相互補完・協力関係を構築すること、ならびにキヤノン株式会社が当社に出資し、当社をキヤノン株式会社の連結子会社とすることにより、両社がキヤノングループとして継続的に発展していくことを目的として、平成19年11月13日付で、資本業務提携契約書を締結しております。

その概要は以下のとおりであります。

- (1) キヤノン株式会社は、当社の発行済普通株式及び新株予約権を対象とする公開買付け（以下「本TOB」という）を実施する。
- (2) キヤノン株式会社は、本TOBが成立することを条件として、当社の実施する第三者割当による募集株式の発行（以下「本新株発行」という。）により発行される当社の普通株式の全てを引き受ける。
- (3) 当社は本新株発行にかかる払込の完了を条件として、平成20年3月を目途に、キヤノン株式会社の提案内容に従い、新たに当社の取締役4名及び監査役2名を選任すること等を議案とする当社臨時株主総会を開催する。また、臨時株主総会終了直後に開催される当社取締役会において、キヤノン株式会社の指名する者1名が代表取締役として選定されるものとする。

これに伴い、当社はキヤノン株式会社の当社普通株式に対する公開買付けに対して賛同し、平成19年12月に同社を対象にした第三者割当増資等を行い、キヤノン株式会社の連結子会社になりました。

また、当社は平成20年3月25日に臨時株主総会を開催し、新たに当社の取締役4名及び監査役2名が選任され、臨時株主総会終了直後に開催された取締役会において、うち1名が代表取締役として選定されております。

5【研究開発活動】

当社グループは、ITバブル崩壊後も飛躍的に進化する技術革新の中で、常に独自性のある先端技術開発企業というビジネスモデルを確立すべく、日々研究開発活動を行っており、平成15年12月には真空技術応用製品事業における研究開発の拠点としてR&Dセンターを見附工場敷地内に竣工いたしました。また、研究開発費の総額は97,908千円です。

当中間連結会計期間における当社グループの事業の種類別セグメントの研究開発活動の主なテーマは、以下のとおりです。

(1) 真空技術応用製品事業

- ①ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社（CDT社・英国）との高分子有機ELの量産技術の共同開発
- ②有機ELの面発光デバイス用高効率蒸着法開発
- ③新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）プロジェクト参加による高分子有機EL製造プロセス開発
- ④TFT基板等の超平坦化・高精度洗浄装置の開発
- ⑤次世代型・薄膜太陽電池量産装置の開発
- ⑥（独）産業技術総合研究所との有機薄膜太陽電池製造装置の開発
- ⑦GEグローバル・リサーチとのPE-CVD膜封止技術および装置の共同開発
- ⑧大型基板用有機EL量産装置の開発

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,784,224	33,784,224	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	33,784,224	33,784,224	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容等は、次のとおりであります。
(平成16年9月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	175	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,500 ※1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000 ※2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月30日 至 平成21年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	—	—
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ②その他の事項については、当社取締役会の決議をもって決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. ※1 新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し（1株未満の端数は切捨て）、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

※2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の株数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

③当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

2. 新株予約権の消滅事由・条件

①当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

②当社が消滅会社となる合併が当社株主総会で承認されたとき又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が当社株主総会で承認されたときは、当社は未行使の新株予約権を無償にて消却することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年12月28日 (注)	14,200,000	33,784,224	2,960,700	6,572,646	2,960,700	4,697,561

(注) 第三者割当による新株の発行
割当先 キヤノン株式会社
発行価格 417円
資本組入額 208.5円

(5) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キャノン株式会社	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	22,301	66.01
津上 晃寿	東京都世田谷区	444	1.31
津上 健一	東京都世田谷区	202	0.59
株式会社パワーズアソシエイト	東京都新宿区市谷台町8番8号	120	0.35
藍澤不動産株式会社	東京都中央区日本橋一丁目18番14号	75	0.22
腕野 勉	大阪府豊中市	62	0.18
トッキ取引先持株会	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	60	0.17
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	50	0.15
トッキ従業員持株会	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	50	0.14
中村 宏賢	東京都武蔵野市	50	0.14
計	—	23,416	69.31

(注) 1. 上記のほか自己株式が241千株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったキャノン株式会社は、当中間期末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 33,541,900	335,419	同上
単元未満株式	普通株式 724	—	同上
発行済株式総数	33,784,224	—	—
総株主の議決権	—	335,419	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株 (議決権の数5個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トッキ株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目21番2号	241,600	—	241,600	0.71
計	—	241,600	—	241,600	0.71

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	628	598	385	645	607	636
最低(円)	505	280	285	351	442	486

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
代表取締役副社長	見附事業所統括兼生産統括部長	柳楽 卓司	昭和31年2月9日生	昭和54年4月 株式会社モリリカ入社 昭和58年9月 日電アネルバ株式会社(現キヤノンアネルバ株式会社)入社 平成6年7月 同社生産本部装置検査部課長 平成12年1月 同社生産推進本部検査グループグループマネージャー 平成13年7月 同社生産推進本部装置生産グループグループマネージャー 平成15年6月 同社取締役 同社生産事業部長 平成20年3月 当社入社 代表取締役副社長執行役員見附事業所統括兼生産統括部長(現任)	(注) 2	—	平成20年3月25日
専務取締役	技術統括部長	鳴海 廣治	昭和23年7月17日生	昭和44年4月 キヤノン株式会社入社 昭和60年7月 同社精機工場機器部機器第三設計室課長 平成6年7月 同社生産本部生産技術センター精密技術開発部副部長 平成8年1月 同社生産本部生産技術センター精密技術開発部部長 平成12年1月 同社コアテクノロジー開発本部生産技術研究所所長 平成19年10月 同社デバイス開発本部OD開発センター上席担当部長 平成20年3月 当社入社 専務取締役執行役員技術統括部長(現任)	(注) 2	—	平成20年3月25日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	財務経理統括部長兼財務経理部長	新保 俊二	昭和29年4月21日生	昭和53年4月 キヤノン株式会社入社 平成11年4月 同社カメラ事業本部レンズ事業部宇都宮工場宇都宮総務部経理課課長 平成15年7月 同社イメージコミュニケーション事業本部イメージコミュニケーション事業本部長室担当部長 平成18年4月 同社光学機器事業本部光機事業管理センター光機経理部部長 平成20年1月 同社経理本部経理企画部担当部長 平成20年3月 当社入社 取締役執行役員財務経理統括部長兼財務経理部長(現任)	(注) 2	—	平成20年3月25日
取締役		鶴川 浩	昭和29年12月18日生	昭和59年5月 キヤノン株式会社入社 平成3年8月 Canon Hi-Tech(Thailand)Ltd. 管理部長 平成6年4月 Canon Italia S.p.A. 管理部長 平成10年7月 Canon U.S.A., Inc. 総合企画部長 平成19年2月 キヤノン株式会社企画本部副本部長(現任) 平成20年3月 当社取締役(現任)	(注) 2	—	平成20年3月25日
監査役		深谷 正樹	昭和27年12月9日生	昭和52年4月 キヤノン株式会社入社 昭和63年1月 同社研究開発本部コンポネント開発センターCS開発部CSプロセス開発室室長 平成6年1月 同社研究開発本部ナノテク研究所ナノテク推進部副部長 平成6年7月 同社研究開発本部ナノテク研究所ナノテク推進部部長 平成14年4月 同社デバイス開発本部ELTRAN事業推進センター副所長 平成19年1月 同社デバイス開発本部半導体デバイス工場工場長(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注) 3	—	平成20年3月25日
監査役		佐々木泰蔵	昭和35年1月15日生	昭和58年4月 キヤノン株式会社入社 平成14年1月 同社経理本部経営管理部予算課課長 平成18年4月 同社経理本部グローバル経理統括センター経営管理部副部長 平成20年1月 同社経理本部グローバル経理統括センター経営管理部部長(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注) 3	—	平成20年3月25日

- (注) 1. 監査役深谷 正樹及び佐々木泰蔵は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年3月25日開催の臨時株主総会の終結の時から平成20年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成20年3月25日開催の臨時株主総会の終結の時から平成23年6月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長		津上 健一	平成20年3月25日
取締役	生産改革担当	小澤 文裕	平成20年3月25日
取締役		佐武 伸	平成20年3月25日
監査役		武田 茂	平成20年3月25日
監査役		松本 康	平成20年3月25日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		758,672		7,188,071		2,649,094	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	1,513,283		1,449,084		1,355,441	
3. たな卸資産		2,513,395		849,107		682,787	
4. その他		107,948		159,514		185,638	
貸倒引当金		△698		△980		△684	
流動資産合計		4,892,601	52.4	9,644,798	72.6	4,872,278	55.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 1.5.6	2,133,630		1,985,598		2,051,010	
(2) 土地	※5.6	892,320		892,320		892,320	
(3) その他	※ 1.5.6	208,127	3,234,078	234,995	3,112,914	266,538	3,209,870
2. 無形固定資産	※6	177,342		129,418		153,899	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※5	319,553		118,466		214,631	
(2) 役員生命保険掛 金	※5	345,949		134,405		133,743	
(3) その他	※1	369,182		143,090		147,985	
貸倒引当金		△2,401	1,032,285	△5,131	390,831	△2,405	493,953
固定資産合計		4,443,706	47.5	3,633,164	27.3	3,857,723	44.1
資産合計		9,336,307	100.0	13,277,963	100.0	8,730,001	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※2	1,030,728		904,266		1,024,195		
2. 短期借入金	※5	3,297,380		3,108,380		3,241,380		
3. 受注損失引当金		57,771		66,466		363,253		
4. その他		625,175		558,458		485,695		
流動負債合計		5,011,055	53.6	4,637,571	34.9	5,114,524	58.5	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※5	2,596,085		1,898,464		2,271,100		
2. 繰延税金負債		64,012		1,525		32,533		
3. 退職給付引当金		—		21,149		—		
4. 役員退職慰労引当金		171,050		173,606		174,940		
固定負債合計		2,831,147	30.3	2,094,745	15.7	2,478,574	28.3	
負債合計		7,842,203	83.9	6,732,317	50.7	7,593,099	86.9	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		2,500,000	26.7	6,572,646	49.5	3,611,946	41.3	
2. 資本剰余金		1,304,565	13.9	4,697,561	35.3	2,416,426	27.6	
3. 利益剰余金		△2,206,930	△23.6	△4,529,336	△34.1	△4,737,940	△54.2	
4. 自己株式		△197,271	△2.1	△197,271	△1.4	△197,271	△2.2	
株主資本合計		1,400,363	14.9	6,543,599	49.2	1,093,161	12.5	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		93,741	1.0	2,045	0.0	43,741	0.5	
評価・換算差額等合計		93,741	1.0	2,045	0.0	43,741	0.5	
純資産合計		1,494,104	16.0	6,545,645	49.2	1,136,902	13.0	
負債純資産合計		9,336,307	100.0	13,277,963	100.0	8,730,001	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		3,321,272	100.0		2,970,349	100.0		7,194,979	100.0	
II 売上原価			3,736,737	112.5		2,790,659	93.9		8,197,117	113.9	
売上総利益又は 売上総損失(△)			△415,464	△12.5		179,689	6.0		△1,002,137	△13.9	
III 販売費及び一般管 理費			640,564	19.2		668,694	22.5		1,236,174	17.1	
営業損失			1,056,029	△31.7		489,004	△16.4		2,238,311	△31.1	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			1			292			71		
2. 工場立地助成金 収入			7,875			6,300			7,875		
3. 不動産賃貸収入			7,249			—			12,774		
4. 仕入割引			3,643			7,326			6,255		
5. 為替差益		—			5,738			—			
6. 未払金取崩益		—			4,562			—			
7. 福利厚生助成金 戻入益		—			—			7,610			
8. その他		9,197	27,966	0.8	10,275	34,495	1.1	17,752	52,339	0.7	
V 営業外費用											
1. 支払利息		42,115			52,411			100,087			
2. 手形売却損		5,566			—			5,566			
3. 減価償却費		2,062			2,536			4,953			
4. 株式交付費		—			30,351			9,647			
5. 新株予約権発行 費		—			—			11,263			
6. その他		2,439	52,183	1.5	656	85,956	2.8	29,613	161,131	2.2	
経常損失			1,080,246	△32.5		540,464	△18.1		2,347,104	△32.6	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入 額	※2	1,070			—			1,080			
2. 投資有価証券売 却益		—			5,288			12,773			
3. 固定資産売却益		—			—			91			
4. 受注損失引当金 戻入益		—			361,417			—			
5. 過年度合理化費 用戻入益		—			15,240			—			
6. 役員退職慰勞引 当金戻入益		—	1,070	0.0	3,349	385,294	12.9	—	13,944	0.1	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高（千円）	2,500,000	1,475,220	△132,002	△197,271	3,645,946	101,705	3,747,651
中間連結会計期間 間の変動額							
欠損填補		△170,655	170,655		—	—	—
中間純損失			△2,245,583		△2,245,583	—	△2,245,583
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間 間の変動額 (純額)					—	△7,963	△7,963
中間連結会計期間 間の変動額合計 (千円)	—	△170,655	△2,074,928	—	△2,245,583	△7,963	△2,253,547
平成18年12月31日 残高（千円）	2,500,000	1,304,565	△2,206,930	△197,271	1,400,363	93,741	1,494,104

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日 残高（千円）	3,611,946	2,416,426	△4,737,940	△197,271	1,093,161	43,741	1,136,902
中間連結会計期間 間の変動額							
新株の発行	2,960,700	2,960,700			5,921,400	—	5,921,400
欠損填補		△679,565	679,565		—	—	—
中間純損失			△470,961		△470,961	—	△470,961
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間 間の変動額 (純額)					—	△41,695	△41,695
中間連結会計期間 間の変動額合計 (千円)	2,960,700	2,281,134	208,603	—	5,450,438	△41,695	5,408,742
平成19年12月31日 残高（千円）	6,572,646	4,697,561	△4,529,336	△197,271	6,543,599	2,045	6,545,645

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本					評価・換算差額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高（千円）	2,500,000	1,475,220	△132,002	△197,271	3,645,946	101,705	3,747,651
連結会計年度中 の変動額							
新株の発行	1,111,946	1,111,861			2,223,807	—	2,223,807
欠損填補		△170,655	170,655		—	—	—
当期純損失			△4,776,593		△4,776,593	—	△4,776,593
株主資本以外 の項目の連結 会計年度中の 変動額（純 額）					—	△57,963	△57,963
連結会計年度中 の変動額合計 （千円）	1,111,946	941,206	△4,605,938	—	△2,552,785	△57,963	△2,610,749
平成19年6月30日 残高（千円）	3,611,946	2,416,426	△4,737,940	△197,271	1,093,161	43,741	1,136,902

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		△2,134,988	△471,478	△4,634,340
減価償却費		122,490	130,452	246,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△1,070	3,021	△1,080
受注損失引当金の増減額(△は減少)		57,771	△296,787	363,253
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△34,389	21,149	△34,389
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△3,599	△1,334	291
受取利息及び受取配当金		△539	△881	△2,308
支払利息		42,115	52,411	100,087
株式交付費		—	30,351	9,647
アドバイザー費用		—	216,500	—
投資有価証券売却損(△は売却益)		—	△5,288	△12,773
たな卸資産評価損		1,055,793	105,081	2,205,390
売上債権の増減額(△は増加)		3,814,914	△93,643	3,972,756
たな卸資産の増減額(△は増加)		327,968	△271,402	1,008,979
未収消費税等の増減額(△は減少)		—	48,519	△58,267
仕入債務の増減額(△は減少)		△1,601,722	△119,928	△1,608,255
未払消費税等の増減額(△は減少)		△129,896	—	△129,896
その他		△35,136	△102,882	△162,172
小計		1,479,710	△756,139	1,263,389
利息及び配当金の受取額		2,492	881	4,261
利息の支払額		△40,204	△64,703	△84,452
アドバイザー費用の支払額		—	△5,000	—
法人税等の支払額		△5,223	△37,989	△7,238
法人税等の還付額		5,181	—	5,081
その他		—	△1,597	△38,366
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,441,957	△864,547	1,142,673

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△31,592	△8,484	△120,084
無形固定資産の取得による支出		△1,990	△95	△10,070
投資有価証券の取得による支出		△3,505	△2,991	△6,976
投資有価証券の売却による収入		—	34,500	30,300
役員生命保険の積立による支出		△139,789	△662	△141,156
役員生命保険の解約による収入		133,970	—	350,275
その他		1,492	△10,601	212,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		△41,415	11,665	315,114
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		△1,230,000	△110,000	△1,260,000
長期借入金の借入による収入		—	—	87,205
長期借入金の返済による支出		△414,390	△389,190	△852,580
株式の発行による収入		—	5,891,048	2,214,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,644,390	5,391,858	188,785
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△243,848	4,538,976	1,646,573
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,002,521	2,649,094	1,002,521
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	758,672	7,188,071	2,649,094

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>当社グループは、当中間連結会計期間において、売上高については3,321,272千円と前年同期に比べ2,975,128千円の大幅減となり、1,080,246千円の経常損失及び2,245,583千円の中間純損失と重要な損失を計上することとなりました。</p> <p>当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該事象を解消すべく、当下期以降に向けた経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行していく所存であります。</p> <p>① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用 当社役員、執行役員の報酬を削減いたします。尚、当社管理職及び一般社員につきましても賃金の一部削減を実施し、労務費の低減を図ります。また、早期退職優遇制度の適用及び人員配置の適正な見直しにより、労働生産性を高めます。</p> <p>② 当社本社機能の見附工場への統合 事務所運営費用の経費削減及び全体的な業務効率、並びに生産性の向上を図るため、当社本社機能のうち営業部、総務部、財務・経理部を見附工場に統合いたします。それにより、現本社屋事務所の賃貸借契約は可及的速やかに解約致します。</p> <p>③ 連結子会社との一部業務統合 連結子会社との間で共通した管理業務を統合することで、業務効率の向上、及び経費削減を図ります。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において、売上高については7,194,979千円と前年同期に比べ6,605,297千円の大幅減となり、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上しております。また、当中間連結会計期間においても、540,464千円の経常損失及び470,961千円の中間純損失となっております。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <p>① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用 ② 当社本社機能の見附工場への一部統合 ③ 連結子会社との一部業務統合 ④ 一部の工場売却 ⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み ⑥ 製品レンジ拡大への取り組み</p> <p>しかしながら、大型受注案件の成約には、なお、時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <p>① 事業多角化の推進 当社は、有機EL製造装置を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡充、更に受託生産事業の立上げを通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、売上高については7,194,979千円と前年同期に比べ6,605,297千円の大幅減となり、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上することとなりました。当社は、当該状況に起因して、金融機関数行より、短期借入金の契約の更新に応じてもらえず、短期借入金の一括返済を求められております。そのため、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>短期借入金の返済については、今後の運転資金との兼ね合いも有り、金融機関に対して短期借入金の維持及び計画的な返済を申し入れており、協議中であります。金融機関数行から同意は頂いておりませんが、引き続き短期借入金の維持及び計画的な返済について同意を得るべく協議を継続しており、同意が得られるものと判断しております。</p> <p>また、当該事象を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革の為の施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <p>① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用 ② 当社本社機能の見附工場への統合 ③ 連結子会社との一部業務統合 ④ 一部の工場売却 ⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み ⑥ 製品レンジ拡大への取り組み</p> <p>しかしながら、大型受注案件の成約には尚時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>④ 一部の工場売却 全社的な業務形態の見直しの一つとして、長岡工場の売却によりキャッシュ・フローの改善を図ります。</p> <p>⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み GEグローバル・リサーチセンターと有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「PE-CVD膜封止技術及び装置」の共同開発を積極的に推進し、有機エレクトロニクス技術の発展と当社の製造装置の売上増加を見込んでおります。また、有機照明、有機太陽電池、有機半導体など、次世代技術としての活用を推進いたします。</p> <p>⑥ 製品レンジ拡大への取り組み 前期より取り組んでおります新たな事業の柱として、有機EL製造技術の応用により「非シリコン系薄膜太陽電池製造装置」の分野にも進出しておりますが、一層強化を図り、既存の有機ELディスプレイ製造装置と共に事業の拡大を見込んでおります。更に、既存の真空技術関連製造装置も営業体制を強化し、水晶デバイス・電子部品分野への製造装置を拡販することで、売上・収益の安定を目指します。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>② 当社取引先への出向 当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年10月より従業員25名の当社取引先への出向を実施しております。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。</p> <p>なお、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p> <p>③ 多角的な事業提携の推進 当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進しております。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図っております。</p> <p>④ 経営体制の見直し 平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築を発表し推進しております。</p> <p>当社は早期黒字化を実現する為に、経営構造改革の為に施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益確保、並びに事業力の抜本的向上の為に経営改善を引き続き推し進めてまいります。</p> <p>なお、財務内容の改善のため、キヤノン株式会社に対する第三者割当増資を実施し、平成19年12月28日に発行総額5,921,400千円の払込みを受けております。当該払込資金により、平成20年1月に、当社は短期借入金全額の返済を行っております。この第三者割当増資によって、当社が円滑な受注活動及び受注機会の確保を図る上で不可欠となる運転資本の確保が可能となり、当社財務基盤の強化をもたらし、当社の企業価値向上が図られることと考えております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>その内容は以下の通りであります。</p> <p>① 事業多角化の推進 当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡大、更に下記受託生産事業の立ち上げ等を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p> <p>② 当社取引先への出向 当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年9月末より従業員30名強の当社取引先への出向を開始予定です。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。</p> <p>なお、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p> <p>③ 多角的な事業提携の推進 当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進してまいります。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図ってまいります。</p> <p>④ 経営体制の見直し 平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。現経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築をすでに発表しております。</p> <p>また、現在、中期経営計画（平成20年6月期～平成22年6月期）を策定中ですが、初年度である第41期は黒字化を確実に達成し、最終年度の第43期までに高収益体質の会社に変革してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 トッキ・インダストリーズ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD TES LLC (連結の範囲から除いた理由) TES LLCについては、当連結会計年度において新たに子会社となりましたが、株式会社トッキテクニカ、 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及びTES LLCについては、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD TES LLC 津上特機（上海）機械貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記の株式会社トッキテクニカ、 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、 TES LLC及び津上特機（上海）機械貿易有限公司については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD TES LLC 津上特機（上海）機械貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) TES LLC及び津上特機（上海）機械貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに子会社となりましたが、株式会社トッキテクニカ、 TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、 TES LLC及び津上特機（上海）機械貿易有限公司については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD. 及びTES LLC）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、TES LLC 及び津上特機（上海）機械貿易有限公司）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ、TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.、TES LLC 及び津上特機（上海）機械貿易有限公司）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品（ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法）及び仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 c. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に係る影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 期限内均等償却によっております。</p> <p>④ 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末においては、507千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ —————</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費及び新株予約権発行費は支出時に全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、6,815千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>④ 受注損失引当金</p> <p>受注案件に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ57,771千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p>	<p>④ 受注損失引当金</p> <p>受注案件に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ363,253千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p>	<p>④ 受注損失引当金</p> <p>受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ363,253千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ 有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「仕入割引」及び「不動産賃貸収入」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「仕入割引」及び「不動産賃貸収入」の金額は2,929千円及び4,313千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「役員生命保険の積立による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「役員生命保険の積立による支出」の金額は21,366千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「為替差益」の金額は364千円であります。</p> <p>また、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「不動産賃貸収入」(当中間連結会計期間は1,155千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年6月30日)																																																																																																														
<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は1,003,559千円であります。また、投資その他の資産の「その他」のうち、投資用不動産の減価償却累計額は18,338千円であります。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 23,382千円 支払手形 119,883千円</p> <p>3 輸出割引手形 30,109千円</p> <p>4 _____</p> <p>※5 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,901,679千円</td> <td>139,248千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>104,620</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>174,300</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,724,258</td> <td>389,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>513,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,302,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,815,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 _____</p>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	1,901,679千円	139,248千円	土地	717,957	76,166	その他	104,620	—	(投資その他の資産)			投資有価証券	—	174,300		2,724,258	389,714	短期借入金	513,480千円	長期借入金	1,302,360	計	1,815,840	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は1,138,653千円であります。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,595千円 支払手形 79,606千円</p> <p>3 輸出割引手形 10,500千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 241,896千円</p> <p>※5 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,718,327千円</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79,157</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>役員生命保険掛金</td> <td>—</td> <td>133,081</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,515,443</td> <td>133,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>464,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>918,639</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,383,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 休止固定資産 固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>40,631千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>48,445</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>4,688</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,090</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,854</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	1,718,327千円	—千円	土地	717,957	—	その他	79,157	—	(投資その他の資産)			役員生命保険掛金	—	133,081		2,515,443	133,081	短期借入金	464,480千円	長期借入金	918,639	計	1,383,119	建物及び構築物	40,631千円	土地	48,445	有形固定資産その他	4,688	無形固定資産	3,090	計	96,854	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額は1,039,452千円であります。</p> <p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,770千円 支払手形 100,122千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 39,659千円</p> <p>※5 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,835,921千円</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95,037</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>役員生命保険掛金</td> <td>—</td> <td>133,081</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,648,916</td> <td>133,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>487,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,134,325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,621,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 休止固定資産 固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>41,969千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>48,445</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>5,157</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,819</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,391</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	工場財団	その他	(有形固定資産)			建物及び構築物	1,835,921千円	—千円	土地	717,957	—	その他	95,037	—	(投資その他の資産)			役員生命保険掛金	—	133,081		2,648,916	133,081	短期借入金	487,480千円	長期借入金	1,134,325	計	1,621,805	建物及び構築物	41,969千円	土地	48,445	有形固定資産その他	5,157	無形固定資産	3,819	計	99,391
担保提供資産	工場財団	その他																																																																																																														
(有形固定資産)																																																																																																																
建物及び構築物	1,901,679千円	139,248千円																																																																																																														
土地	717,957	76,166																																																																																																														
その他	104,620	—																																																																																																														
(投資その他の資産)																																																																																																																
投資有価証券	—	174,300																																																																																																														
	2,724,258	389,714																																																																																																														
短期借入金	513,480千円																																																																																																															
長期借入金	1,302,360																																																																																																															
計	1,815,840																																																																																																															
担保提供資産	工場財団	その他																																																																																																														
(有形固定資産)																																																																																																																
建物及び構築物	1,718,327千円	—千円																																																																																																														
土地	717,957	—																																																																																																														
その他	79,157	—																																																																																																														
(投資その他の資産)																																																																																																																
役員生命保険掛金	—	133,081																																																																																																														
	2,515,443	133,081																																																																																																														
短期借入金	464,480千円																																																																																																															
長期借入金	918,639																																																																																																															
計	1,383,119																																																																																																															
建物及び構築物	40,631千円																																																																																																															
土地	48,445																																																																																																															
有形固定資産その他	4,688																																																																																																															
無形固定資産	3,090																																																																																																															
計	96,854																																																																																																															
担保提供資産	工場財団	その他																																																																																																														
(有形固定資産)																																																																																																																
建物及び構築物	1,835,921千円	—千円																																																																																																														
土地	717,957	—																																																																																																														
その他	95,037	—																																																																																																														
(投資その他の資産)																																																																																																																
役員生命保険掛金	—	133,081																																																																																																														
	2,648,916	133,081																																																																																																														
短期借入金	487,480千円																																																																																																															
長期借入金	1,134,325																																																																																																															
計	1,621,805																																																																																																															
建物及び構築物	41,969千円																																																																																																															
土地	48,445																																																																																																															
有形固定資産その他	5,157																																																																																																															
無形固定資産	3,819																																																																																																															
計	99,391																																																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 307 574 476"> <tr> <td>給与手当</td> <td>202,107千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>△286千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,997千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>123,049千円</td> </tr> </table>	給与手当	202,107千円	退職給付引当金繰入額	△286千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,997千円	研究開発費	123,049千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="651 307 1010 513"> <tr> <td>給与手当</td> <td>205,019千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,021千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17,900千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,334千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>97,908千円</td> </tr> </table>	給与手当	205,019千円	貸倒引当金繰入額	3,021千円	退職給付費用	17,900千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,334千円	研究開発費	97,908千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1086 307 1445 513"> <tr> <td>販売手数料</td> <td>4,896千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>381,072千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,695千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,888千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>241,422千円</td> </tr> </table>	販売手数料	4,896千円	給与手当	381,072千円	退職給付費用	4,695千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,888千円	研究開発費	241,422千円
給与手当	202,107千円																													
退職給付引当金繰入額	△286千円																													
役員退職慰労引当金繰入額	3,997千円																													
研究開発費	123,049千円																													
給与手当	205,019千円																													
貸倒引当金繰入額	3,021千円																													
退職給付費用	17,900千円																													
役員退職慰労引当金繰入額	4,334千円																													
研究開発費	97,908千円																													
販売手数料	4,896千円																													
給与手当	381,072千円																													
退職給付費用	4,695千円																													
役員退職慰労引当金繰入額	7,888千円																													
研究開発費	241,422千円																													
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるものであります。</p>																												
<p>※3 たな卸資産評価損は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響等により、仕掛品について評価損を計上したものであります。</p>	<p>※3 たな卸資産評価損は、中国市場向け装置について当社から受注獲得交渉を中止したことにより、今後の使用が見込まれなくなった材料について評価損を計上したものであります。</p>	<p>※3 たな卸資産評価損は、台湾企業向装置の出荷停止措置の影響及び中国市場向け装置の仕様変更に伴って仕掛品について、また、今後の利用が見込まれない材料等について、評価損を計上したものであります。</p>																												
<p>※4 固定資産除却損は、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>																												
<p>※5 _____</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1114 978 1445 1081"> <tr> <td>長岡工場売却損</td> <td>8,228千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却損</td> <td>65千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,294千円</td> </tr> </table>	長岡工場売却損	8,228千円	電話加入権売却損	65千円	計	8,294千円																						
長岡工場売却損	8,228千円																													
電話加入権売却損	65千円																													
計	8,294千円																													
<p>※6 _____</p>	<p>※6 _____</p>	<p>※6 合理化費用は、経営構造改革の為の更なる施策として実行予定である人件費削減に伴い、発生すると見込まれる費用であります。</p>																												
<p>※7 _____</p>	<p>※7 アドバイザリー費用は、財務内容の改善のため、資本関係の再構築を行ったことに伴い、発生したものであります。</p>	<p>※7 _____</p>																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,901,224	—	—	14,901,224
合計	14,901,224	—	—	14,901,224
自己株式				
普通株式	241,698	—	—	241,698
合計	241,698	—	—	241,698

当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	19,584,224	14,200,000	—	33,784,224
合計	19,584,224	14,200,000	—	33,784,224
自己株式				
普通株式	241,698	—	—	241,698
合計	241,698	—	—	241,698

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 14,200,000株

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	14,901,224	4,683,000	—	19,584,224
合計	14,901,224	4,683,000	—	19,584,224
自己株式				
普通株式	241,698	—	—	241,698
合計	241,698	—	—	241,698

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行による増加 1,883,000株
 新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 2,800,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権(注)	普通株式	—	2,800,000	2,800,000	—	—
合計		—	—	2,800,000	2,800,000	—	—

(注) 増加数及び減少数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権の発行による増加	2,800,000株
新株予約権の行使による減少	2,800,000株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 758,672千円 現金及び現金同等物 758,672千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 7,188,071千円 現金及び現金同等物 7,188,071千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,649,094千円 現金及び現金同等物 2,649,094千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>305,207</td> <td>97,090</td> <td>208,116</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>430,220</td> <td>281,683</td> <td>148,536</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>25,884</td> <td>18,232</td> <td>7,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>761,311</td> <td>397,006</td> <td>364,305</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	305,207	97,090	208,116	(工具器具及び備品)	430,220	281,683	148,536	無形固定資産 (ソフトウェア)	25,884	18,232	7,651	合計	761,311	397,006	364,305	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>305,207</td> <td>152,511</td> <td>152,695</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>275,896</td> <td>198,061</td> <td>77,835</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>23,030</td> <td>20,406</td> <td>2,623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604,134</td> <td>370,979</td> <td>233,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	305,207	152,511	152,695	(工具器具及び備品)	275,896	198,061	77,835	無形固定資産 (ソフトウェア)	23,030	20,406	2,623	合計	604,134	370,979	233,155	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>305,207</td> <td>124,800</td> <td>180,406</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>326,422</td> <td>216,902</td> <td>109,520</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>23,030</td> <td>17,981</td> <td>5,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>654,660</td> <td>359,685</td> <td>297,974</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	305,207	124,800	180,406	(工具器具及び備品)	326,422	216,902	109,520	無形固定資産 (ソフトウェア)	23,030	17,981	5,048	合計	654,660	359,685	297,974
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	305,207	97,090	208,116																																																											
(工具器具及び備品)	430,220	281,683	148,536																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	25,884	18,232	7,651																																																											
合計	761,311	397,006	364,305																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	305,207	152,511	152,695																																																											
(工具器具及び備品)	275,896	198,061	77,835																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	23,030	20,406	2,623																																																											
合計	604,134	370,979	233,155																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産その他 (機械装置及び運搬具)	305,207	124,800	180,406																																																											
(工具器具及び備品)	326,422	216,902	109,520																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	23,030	17,981	5,048																																																											
合計	654,660	359,685	297,974																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 133,030千円 1年超 240,816千円 合計 373,847千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 99,766千円 1年超 141,049千円 合計 240,816千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 115,791千円 1年超 188,015千円 合計 303,806千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 82,621千円 減価償却費相当額 77,308千円 支払利息相当額 5,184千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 66,331千円 減価償却費相当額 61,819千円 支払利息相当額 3,401千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 156,889千円 減価償却費相当額 146,638千円 支払利息相当額 9,412千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の計算方法 リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の計算方法 同左	(5) 利息相当額の計算方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,907千円 1年超 3,781千円 合計 5,689千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 922千円 1年超 1,935千円 合計 2,858千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,063千円 1年超 3,320千円 合計 4,383千円																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	127,298	284,674	157,375
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	127,298	284,674	157,375

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,235

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	87,022	91,244	4,222
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	87,022	91,244	4,222

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,412

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

前連結会計年度末（平成19年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	113,242	185,895	72,653
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	113,242	185,895	72,653

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	21,925

(注) 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年12月31日現在）

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

前連結会計年度末（平成19年6月30日現在）

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員41名 連結子会社取締役3名 連結子会社従業員5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 30,000株
付与日	平成16年9月29日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成17年9月30日～平成21年9月29日
権利行使価格 (円)	1,000
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,713,820	1,377,340	230,112	3,321,272	—	3,321,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	35,116	45,079	80,196	△80,196	—
計	1,713,820	1,412,456	275,192	3,401,468	△80,196	3,321,272
営業費用	2,780,448	1,402,734	274,315	4,457,498	△80,196	4,377,301
営業利益 (又は営業損失 (△))	△1,066,627	9,722	876	△1,056,029	—	△1,056,029

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

3. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「真空技術応用製品事業」の営業費用及び営業損失がそれぞれ57,771千円増加しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,018,470	1,821,741	130,137	2,970,349	—	2,970,349
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,178	—	4,178	△4,178	—
計	1,018,470	1,825,920	130,137	2,974,528	△4,178	2,970,349
営業費用	1,495,016	1,825,647	142,868	3,463,532	△4,178	3,459,354
営業利益 (又は営業損失 (△))	△476,545	272	△12,731	△489,004	—	△489,004

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,052,756	2,750,887	391,335	7,194,979	—	7,194,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	99,224	54,834	154,059	△154,059	—
計	4,052,756	2,850,112	446,170	7,349,039	△154,059	7,194,979
営業費用	6,357,340	2,789,094	440,916	9,587,351	△154,059	9,433,291
営業利益（又は営業損失 (△)）	△2,304,584	61,018	5,253	△2,238,311	—	△2,238,311

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
NC工作機械等販売事業	NC工作機械等商品
その他事業	FA製品

3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「真空技術応用製品事業」の営業費用及び営業損失がそれぞれ363,253千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	786,015	75,097	1,080	862,194
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,321,272
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.6	2.2	0.0	25.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、インドネシア、マレーシア、ベトナム、中国、フィリピン

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、ドイツ、チェコ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	955,325	24,447	1,773	981,546
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,970,349
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.1	0.8	0.0	33.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、インドネシア、マレーシア、ベトナム、中国、タイ

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,876,621	122,049	28,998	2,027,669
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,194,979
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.0	1.6	0.4	28.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、チェコ、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	101円92銭	1株当たり純資産額	195円14銭	1株当たり純資産額	58円77銭
1株当たり中間純損失 金額	153円18銭	1株当たり中間純損失 金額	23円96銭	1株当たり当期純損失 金額	313円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。	

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	2,245,583	470,961	4,776,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	2,245,583	470,961	4,776,593
期中平均株式数(株)	14,659,526	19,651,221	15,251,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	①平成16年9月29日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション)新株予 約権の数 300個。 (注) 1.	②平成16年9月29日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション)新株予 約権の数 300個。 (注) 3.	③平成16年9月29日定時 株主総会決議 新株 予約権(ストックオプ ション)新株予約権の 数 300個。(注) 2.

(注) 1. 当中間連結会計期間末までに失効により71個減少し、229個になっております。

2. 当連結会計年度末までに失効により92個減少し、208個になっております。

3. 当中間連結会計期間末までに失効により125個減少し、175個になっております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1. 新株予約権の発行</p> <p>当社は、平成19年3月23日開催の取締役会において、新株予約権(第三者割当)を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 割当先 メルリリンチ日本証券株式会社</p> <p>(2) 新株予約権の払込期日及び発行日及び割当日 平成19年4月9日</p> <p>(2) 新株予約権の払込期日及び発行日及び割当日 平成19年4月9日</p> <p>(3) 新株予約権の数 1,000個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 1個当たり9,380円</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(6) 新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(以下「行使価額」)</p> <p>当初432.30円とする。新株予約権の行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)の前日までの3連続取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%に相当する金額に修正する。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が下限行使価額(以下に定義する。)を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。下限行使価額は、割当日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の70%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額とする。</p>	<p>平成20年2月20日開催の当社取締役会において、平成20年3月25日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任いたしました取締役3名及び監査役2名より役員退職慰労金の受領を辞退する旨の申出があり、これを決議致しました。これにより、役員退職慰労引当金の戻入益165,270千円が同日付で発生しております。</p>	<p>—————</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(7) 新株予約権の目的となる株式の数 2,800,000株（本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は2,800株とする。）とする。</p> <p>(8) 新株予約権の行使期間 平成19年4月10日から平成21年4月10日まで</p> <p>(9) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額のうち資本に組入れる額 発行価額の50%</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡制限 譲渡には当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(11) 資金の用途 有機エレクトロニクス分野の設備投資資金及び運転資金に充当の予定。</p> <p>(12) コミットメント条項 割当先であるメリルリンチ日本証券株式会社との間で、本新株予約権の行使について概ね以下の内容の契約を締結しております。</p> <p>①当社は、割当先に対して本新株予約権を行使する一定の期間（20取引日）及び行使する本新株予約権の数（一定の限度あり）を指定することができる。なお当該指定期間が経過した後でなければ新たな指定を行うことはできない。但し、約2年間の行使可能期間のうち最後の1ヶ月間については、停止指定を行うことはできない。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>②割当先は、平成19年4月10日から平成21年2月20日までのいずれかの取引日における当社普通株式の終値が払込期日における当社普通株式の終値の50%に相当する金額を下回った場合、又は平成21年2月23日から同年3月2日の間のいずれかの取引日における当社普通株式の終値が本新株予約権の下限行使価額を下回った場合には、平成21年3月3日までに当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、本新株予約権の発行要項に従い、原則として15取引日以内に本新株予約権を取得する。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>2. 第三者割当による新株式の発行 当社は、平成19年3月23日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1 株式の発行要領</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 283,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 353.70円</p> <p>(3) 発行価額の総額 100,097,100円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 177円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 50,091,000円</p> <p>(6) 申込期間 平成19年4月9日</p> <p>(7) 払込期日 平成19年4月9日</p> <p>(8) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(9) 新株券交付日 平成19年4月9日</p> <p>(10) 割当先及び割当株数 メリルリンチ日本証券株式会社 283,000株</p> <p>(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>2 資金の使途 有機エレクトロニクス分野の設備投資資金及び運転資金に充当の予定。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		326,104		6,779,038		2,301,192	
2. 受取手形	※4	177,920		485,666		39,226	
3. 売掛金		712,319		314,001		783,632	
4. たな卸資産		2,442,084		728,502		648,116	
5. その他	※6	67,659		92,848		126,338	
貸倒引当金		△100		△90		△90	
流動資産合計		3,725,986	44.6	8,399,966	68.7	3,898,415	49.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2.5	2,060,097		1,928,581		1,989,734	
(2) 土地	※2.5	842,569		842,569		842,569	
(3) その他	※1.2.5	251,305		264,383		298,877	
有形固定資産合計		3,153,972		3,035,533		3,131,181	
2. 無形固定資産	※5	177,342		129,059		153,899	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	223,679		72,065		141,008	
(2) その他	※1.2	1,057,343		579,207		594,739	
貸倒引当金		△2,400		△2,400		△2,400	
投資その他の資産合計		1,278,623		648,873		733,347	
固定資産合計		4,609,938	55.3	3,813,466	31.2	4,018,428	50.7
資産合計		8,335,925	100.0	12,213,433	100.0	7,916,844	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	108,720		18,637		395,583	
2. 買掛金		256,437		125,716		145,314	
3. 短期借入金	※2	3,127,380		2,968,380		3,101,380	
4. 未払法人税等		7,273		15,737		14,186	
5. 前受金		350,161		82,541		46,611	
6. 受注損失引当金		57,771		66,466		363,253	
7. その他		212,223		377,323		353,961	
流動負債合計		4,119,966	49.4	3,654,802	29.9	4,420,290	55.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,596,085		1,898,464		2,271,100	
2. 繰延税金負債		42,575		—		18,395	
3. 退職給付引当金		—		18,264		—	
4. 役員退職慰労引当金		164,117		166,506		166,874	
固定負債合計		2,802,777	33.6	2,083,235	17.0	2,456,370	31.0
負債合計		6,922,744	83.0	5,738,037	46.9	6,876,661	86.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,500,000	29.9	6,572,646	53.8	3,611,946	45.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		625,000		4,697,561		1,736,861	
(2) その他資本剰余金		679,565		—		679,565	
資本剰余金合計		1,304,565	15.6	4,697,561	38.4	2,416,426	30.5
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金		△2,256,397		△4,597,345		△4,814,443	
繰越利益剰余金		△2,256,397		△4,597,345		△4,814,443	
利益剰余金合計		△2,256,397	△27.0	△4,597,345	△37.6	△4,814,443	△60.8
4. 自己株式		△197,271	△2.3	△197,271	△1.6	△197,271	△2.4
株主資本合計		1,350,896	16.2	6,475,590	53.0	1,016,658	12.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		62,284	0.7	△194	△0.0	23,524	0.2
評価・換算差額等 合計		62,284	0.7	△194	△0.0	23,524	0.2
純資産合計		1,413,180	16.9	6,475,395	53.0	1,040,182	13.1
負債純資産合計		8,335,925	100.0	12,213,433	100.0	7,916,844	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,713,820	100.0		1,018,470	100.0		4,052,756	100.0
II 売上原価			2,300,966	134.2		1,030,355	101.1		5,412,733	133.5
売上総損失			587,146	△34.2		11,885	△1.1		1,359,976	△33.5
III 販売費及び一般管理費			479,481	27.9		464,660	45.6		944,607	23.3
営業損失			1,066,627	△62.2		476,545	△46.7		2,304,584	△56.8
IV 営業外収益	※1		22,264	1.2		31,216	3.0		43,149	1.0
V 営業外費用	※2		51,920	3.0		84,483	8.2		160,008	3.9
経常損失			1,096,283	△63.9		529,812	△52.0		2,421,443	△59.7
VI 特別利益	※3		370	0.0		385,294	37.8		13,244	0.3
VII 特別損失	※4		1,055,393	61.5		316,233	31.0		2,293,749	56.5
税引前中間(当期)純損失			2,151,306	△125.5		460,751	△45.2		4,701,948	△116.0
法人税、住民税及び事業税		3,100				4,100		8,300		
法人税等調整額		101,991	105,091	6.1	△2,383	1,716	0.1	104,194	112,494	2.7
中間(当期)純損失			2,256,397	△131.6		462,468	△45.4		4,814,443	△118.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年6月30日残高 (千円)	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	△170,655	△170,655	△197,271	3,607,293
中間会計期間中の変動額								
欠損填補			△170,655	△170,655	170,655	170,655		—
中間純損失				—	△2,256,397	△2,256,397		△2,256,397
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の変動額（純額）				—		—		—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△170,655	△170,655	△2,085,742	△2,085,742	—	△2,256,397
平成18年12月31日残高 (千円)	2,500,000	625,000	679,565	1,304,565	△2,256,397	△2,256,397	△197,271	1,350,896

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高 (千円)	70,452	3,677,746
中間会計期間中の変動額		
欠損填補	—	—
中間純損失	—	△2,256,397
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の変動額（純額）	△8,167	△8,167
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△8,167	△2,264,565
平成18年12月31日残高 (千円)	62,284	1,413,180

当中間会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年6月30日残高 (千円)	3,611,946	1,736,861	679,565	2,416,426	△4,814,443	△4,814,443	△197,271	1,016,658
中間会計期間中の変動 額								
新株の発行	2,960,700	2,960,700		2,960,700		—		5,921,400
欠損填補			△679,565	△679,565	679,565	679,565		—
中間純損失				—	△462,468	△462,468		△462,468
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）				—		—		—
中間会計期間中の変動 額合計（千円）	2,960,700	2,960,700	△679,565	2,281,134	217,097	217,097	—	5,458,931
平成19年12月31日残高 (千円)	6,572,646	4,697,561	—	4,697,561	△4,597,345	△4,597,345	△197,271	6,475,590

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年6月30日残高 (千円)	23,524	1,040,182
中間会計期間中の変動 額		
新株の発行	—	5,921,400
欠損填補	—	—
中間純損失	—	△462,468
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	△23,719	△23,719
中間会計期間中の変動 額合計（千円）	△23,719	5,435,212
平成19年12月31日残高 (千円)	△194	6,475,395

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年6月30日 残高（千円）	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	△170,655	△170,655
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,111,946	1,111,861		1,111,861		—
欠損填補			△170,655	△170,655	170,655	170,655
当期純損失				—	△4,814,443	△4,814,443
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				—		—
事業年度中の変動額合計（千円）	1,111,946	1,111,861	△170,655	941,206	△4,643,787	△4,643,787
平成19年6月30日 残高（千円）	3,611,946	1,736,861	679,565	2,416,426	△4,814,443	△4,814,443

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高（千円）	△197,271	3,607,293	70,452	3,677,746
事業年度中の変動額				
新株の発行		2,223,807	—	2,223,807
欠損填補		—	—	—
当期純損失		△4,814,443	—	△4,814,443
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		—	△46,928	△46,928
事業年度中の変動額合計（千円）	—	△2,590,635	△46,928	△2,637,563
平成19年6月30日 残高（千円）	△197,271	1,016,658	23,524	1,040,182

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>当社は、当中間会計期間において、売上高については1,713,820千円と前年同期に比べ2,973,225千円の大減となり、1,096,283千円の経常損失及び2,256,397千円の間純損失と重要な損失を計上することとなりました。</p> <p>当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該事象を解消すべく、当下期以降に向けた経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりま</p> <p>① 役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用 役員、執行役員の報酬を削減いたします。尚、管理職及び一般社員につきましても賃金の一部削減を実施し、労務費の低減を図ります。また、早期退職優遇制度の適用及び人員配置の適正な見直しにより、労働生産性を高めます。</p> <p>② 本社機能の見附工場への統合 事務所運営費用の経費削減及び全体的な業務効率、並びに生産性の向上を図るため、本社機能のうち営業部、総務部、財務・経理部を見附工場に統合いたします。それにより、現本社屋事務所の賃貸借契約は可及的速やかに解約致します。</p> <p>③ 連結子会社との一部業務統合 連結子会社との間で共通した管理業務を統合することで、業務効率の向上、及び経費削減を図ります。</p>	<p>当社は、前事業年度において、売上高については4,052,756千円と前年同期に比べ6,173,539千円の大減となり、2,421,443千円の経常損失及び4,814,443千円の当期純損失と重要な損失を計上しております。また、当中間会計期間においても、529,812千円の経常損失及び462,468千円の間純損失となっております。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革のための施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <p>① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用 ② 当社本社機能の見附工場への一部統合 ③ 連結子会社との一部業務統合 ④ 一部の工場売却 ⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み ⑥ 製品レンジ拡大への取り組み</p> <p>しかしながら、大型受注案件の成約には、なお、時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p> <p>その内容は以下の通りであります。</p> <p>① 事業多角化の推進 当社は、有機EL製造装置を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡大、更に受託生産事業の立上げを通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p>	<p>当社は、当事業年度において、売上高については、4,052,756千円と前年同期に比べ6,173,539千円の大減となり、2,421,443千円の経常損失及び4,814,443千円の当期純損失と重要な損失を計上することとなりました。当社は、当該状況に起因して、金融機関数行より、短期借入金の契約の更新に応じてもらえず、短期借入金の一括返済を求められております。そのため、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼすおそれがあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>短期借入金の返済については、今後の運転資金との兼ね合いも有り、金融機関に対して短期借入金の維持及び計画的な返済を申し入れており、協議中であります。金融機関数行から同意は頂いておりませんが、引き続き短期借入金の維持及び計画的な返済について同意を得るべく協議を継続しており、同意が得られるものと判断しております。</p> <p>また、当該事象を解消すべく、平成19年1月に経営構造改革の為の施策を作成し、その実行を強力に遂行してまいりました。</p> <p>その主な内容は以下の通りであります。</p> <p>① 当社役員報酬及び従業員給与・賞与の削減、並びに早期退職優遇制度の適用 ② 当社本社機能の見附工場への統合 ③ 連結子会社との一部業務統合 ④ 一部の工場売却 ⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み ⑥ 製品レンジ拡大への取り組み</p> <p>しかしながら、大型受注案件の成約には尚時間がかかっている状況にあり、このような中で早期黒字化を実現するために、経営構造改革の為の施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>④ 一部の工場売却 全社的な業務形態の見直しの一つとして、長岡工場の売却によりキャッシュ・フローの改善を図ります。</p> <p>⑤ GEとの業務提携による新規技術・事業への取り組み GEグローバル・リサーチセンターと有機ELディスプレイ・有機エレクトロニクス製品等製造向け「PE-CVD膜封止技術及び装置」の共同開発を積極的に推進し、有機エレクトロニクス技術の発展と当社の製造装置の売上増加を見込んでおります。また、有機照明、有機太陽電池、有機半導体など、次世代技術としての活用を推進いたします。</p> <p>⑥ 製品レンジ拡大への取り組み 前期より取り組んでおります新たな事業の柱として、有機EL製造技術の応用により「非シリコン系薄膜太陽電池製造装置」の分野にも進出しておりますが、一層強化を図り、既存の有機ELディスプレイ製造装置と共に事業の拡大を見込んでおります。更に、既存の真空技術関連製造装置も営業体制を強化し、水晶デバイス・電子部品分野への製造装置を拡販することで、売上・収益の安定を目指します。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>② 当社取引先への出向 当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年10月より従業員25名の当社取引先への出向を実施しております。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。 なお、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p> <p>③ 多角的な事業提携の推進 当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進しております。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図っております。</p> <p>④ 経営体制の見直し 平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築を発表し推進しております。 当社は早期黒字化を実現する為に、経営構造改革の為に施策を引き続き展開すると共に、事業の安定化と継続的な収益確保、並びに事業力の抜本的向上の為に経営改善を引き続き推し進めてまいります。 なお、財務内容の改善のため、キヤノン株式会社に対する第三者割当増資を実施し、平成19年12月28日に発行総額5,921,400千円の払込みを受けております。当該払込資金により、平成20年1月に、当社は短期借入金全額の返済を行っております。この第三者割当増資によって、当社が円滑な受注活動及び受注機会の確保を図る上で不可欠となる運転資本の確保が可能となり、当社財務基盤の強化をもたらす、当社の企業価値向上が図られることと考えております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>その内容は以下の通りであります。</p> <p>① 事業多角化の推進 当社は、有機EL製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡大、更に下記受託生産事業の立ち上げ等を通じて、事業の多角化を推進してまいります。</p> <p>② 当社取引先への出向 当社は、受託生産事業の立ち上げと将来的な拡大を狙い、平成19年9月末より従業員30名強の当社取引先への出向を開始予定です。これにより、当社取引先との連携を更に強化すると同時に、人的資源の有効活用と技術力向上、及び人員配置の適正な見直しを行います。 なお、この出向による労務費の負担軽減及び従業員自然減の不補充等により、当社全体として人件費が約3割程度改善する見通しです。</p> <p>③ 多角的な事業提携の推進 当社は、安定的な経営を目指して、国内外の事業会社との多角的提携を重点戦略の一つとして推進してまいります。購買、生産、営業、マーケティング、保守など多面的な協業を進めると共に、資本増強も含めた抜本的な経営の強化・再構築を図ってまいります。</p> <p>④ 経営体制の見直し 平成19年6月期の業績は見込みを大きく下回りました。現経営陣はこの責任を重く受け止め、新経営体制の構築をすでに発表しております。 また、現在、中期経営計画（平成20年6月期～平成22年6月期）を策定中ですが、初年度である第41期は黒字化を確実に達成し、最終年度の第43期までに高収益体質の会社に変革してまいります。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。 その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定してあります。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。 その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によってあります。また、売却原価は総平均法により算定してあります。時価のないものについては総平均法による原価法によってあります。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によってあります。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によってあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によってあります。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によってあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） a. 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 c. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 なお、この変更に係る影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却によっております。</p> <p>(4) 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	_____	株式交付費は支出時に全額費用処理する方法によっております。	株式交付費及び新株予約権発行費は支出時に全額費用処理する方法によっております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、444千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ57,771千円増加しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、当事業年度末においては、5,885千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、受注採算管理の精度向上とともに受注損失見込額の金額的重要性が増したため、受注損失引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ363,253千円増加しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：長期借入金 ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：長期借入金 ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)																																																																																																										
<p>※1 有形固定資産及び投資用不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は915,439千円、投資用不動産の減価償却累計額は18,338千円であります。</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,862,666</td> <td>139,248千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>76,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>143,633</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>174,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,724,258</td> <td>389,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>513,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,302,360</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,815,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p>		工場財団	その他	(有形固定資産)			建物	1,862,666	139,248千円	土地	717,957	76,166	その他	143,633	—	(投資その他の資産)			投資有価証券	—	174,300	計	2,724,258	389,714	短期借入金	513,480千円	長期借入金	1,302,360	計	1,815,840	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は1,048,061千円であります。</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,690,039</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>107,446</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>役員生命保険掛金</td> <td>—</td> <td>133,081</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,415,443</td> <td>133,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>464,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>918,639</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,383,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>トッキ・イン</p> <p>ダストリーズ 140,000千円</p> <p>株式会社</p> <p>計 140,000</p> <p>※4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日は金融機関の休日であったため、中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>13,412千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>89,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5</p>		工場財団	その他	(有形固定資産)			建物	1,690,039	—千円	土地	717,957	—	その他	107,446	—	(投資その他の資産)			役員生命保険掛金	—	133,081	計	2,415,443	133,081	短期借入金	464,480千円	長期借入金	918,639	計	1,383,119	受取手形	13,412千円	支払手形	89,893	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額は950,169千円であります。</p> <p>※2 資産につき設定している担保権の明細担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(有形固定資産)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,801,027</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>717,957</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>129,931</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(投資その他の資産)</td> </tr> <tr> <td>役員生命保険掛金</td> <td>—</td> <td>133,081</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,648,916</td> <td>133,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>487,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,134,325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,621,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p> <p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td>64,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 休止固定資産</p> <p>固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>41,930千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>48,445</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>5,195</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,819</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6</p>		工場財団	その他	(有形固定資産)			建物	1,801,027	—千円	土地	717,957	—	その他	129,931	—	(投資その他の資産)			役員生命保険掛金	—	133,081	計	2,648,916	133,081	短期借入金	487,480千円	長期借入金	1,134,325	計	1,621,805	支払手形	64,466	建物	41,930千円	土地	48,445	有形固定資産その他	5,195	無形固定資産	3,819	計	99,391
	工場財団	その他																																																																																																										
(有形固定資産)																																																																																																												
建物	1,862,666	139,248千円																																																																																																										
土地	717,957	76,166																																																																																																										
その他	143,633	—																																																																																																										
(投資その他の資産)																																																																																																												
投資有価証券	—	174,300																																																																																																										
計	2,724,258	389,714																																																																																																										
短期借入金	513,480千円																																																																																																											
長期借入金	1,302,360																																																																																																											
計	1,815,840																																																																																																											
	工場財団	その他																																																																																																										
(有形固定資産)																																																																																																												
建物	1,690,039	—千円																																																																																																										
土地	717,957	—																																																																																																										
その他	107,446	—																																																																																																										
(投資その他の資産)																																																																																																												
役員生命保険掛金	—	133,081																																																																																																										
計	2,415,443	133,081																																																																																																										
短期借入金	464,480千円																																																																																																											
長期借入金	918,639																																																																																																											
計	1,383,119																																																																																																											
受取手形	13,412千円																																																																																																											
支払手形	89,893																																																																																																											
	工場財団	その他																																																																																																										
(有形固定資産)																																																																																																												
建物	1,801,027	—千円																																																																																																										
土地	717,957	—																																																																																																										
その他	129,931	—																																																																																																										
(投資その他の資産)																																																																																																												
役員生命保険掛金	—	133,081																																																																																																										
計	2,648,916	133,081																																																																																																										
短期借入金	487,480千円																																																																																																											
長期借入金	1,134,325																																																																																																											
計	1,621,805																																																																																																											
支払手形	64,466																																																																																																											
建物	41,930千円																																																																																																											
土地	48,445																																																																																																											
有形固定資産その他	5,195																																																																																																											
無形固定資産	3,819																																																																																																											
計	99,391																																																																																																											
<p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※6</p>																																																																																																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 営業外収益の主なもの 工場立地助成金収入 7,875千円 不動産賃貸収入 7,249千円	※1 営業外収益の主なもの 仕入割引 6,579千円 為替差益 6,319千円 工場立地助成金収入 6,300千円	※1 営業外収益の主なもの 不動産賃貸収入 12,774千円 工場立地助成金収入 7,875千円 福利厚生助成金収入 7,610千円
※2 営業外費用の主なもの 支払利息 41,742千円 手形売却損 5,566千円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 50,969千円 株式交付費 30,351千円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 98,621千円 新株予約権発行費 11,263千円 株式交付費 9,647千円
※3 特別利益の主なもの 貸倒引当金戻入額 370千円	※3 特別利益の主なもの 受注損失引当金戻入 益 361,417千円 過年度合理化費用戻 入益 15,240	※3 特別利益の主なもの 投資有価証券売却益 12,773千円
※4 特別損失の主なもの たな卸資産評価損 1,055,373千円 固定資産除却損 19千円	※4 特別損失の主なもの アドバイザリー費用 216,500千円 たな卸資産評価損 99,733千円	※4 特別損失の主なもの たな卸資産評価損 2,204,810千円 事業所移設費用 53,625千円 合理化費用 27,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 88,391千円 無形固定資産 30,647千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 97,891千円 無形固定資産 31,245千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 179,931千円 無形固定資産 61,684千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	241,698	—	—	241,698

当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	241,698	—	—	241,698

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	241,698	—	—	241,698

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械及び装置)</td> <td>305,207</td> <td>97,090</td> <td>208,116</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>395,212</td> <td>249,368</td> <td>145,843</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>25,884</td> <td>18,232</td> <td>7,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>726,303</td> <td>364,691</td> <td>361,612</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (機械及び装置)	305,207	97,090	208,116	(工具器具及び備品)	395,212	249,368	145,843	無形固定資産 (ソフトウェア)	25,884	18,232	7,651	合計	726,303	364,691	361,612	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械及び装置)</td> <td>305,207</td> <td>152,511</td> <td>152,695</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>275,896</td> <td>198,061</td> <td>77,835</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>23,030</td> <td>20,406</td> <td>2,623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604,134</td> <td>370,979</td> <td>233,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (機械及び装置)	305,207	152,511	152,695	(工具器具及び備品)	275,896	198,061	77,835	無形固定資産 (ソフトウェア)	23,030	20,406	2,623	合計	604,134	370,979	233,155	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (機械及び装置)</td> <td>305,207</td> <td>124,800</td> <td>180,406</td> </tr> <tr> <td>(工具器具及び備品)</td> <td>326,422</td> <td>216,902</td> <td>109,520</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>23,030</td> <td>17,981</td> <td>5,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>654,660</td> <td>359,685</td> <td>294,974</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (機械及び装置)	305,207	124,800	180,406	(工具器具及び備品)	326,422	216,902	109,520	無形固定資産 (ソフトウェア)	23,030	17,981	5,048	合計	654,660	359,685	294,974
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産その他 (機械及び装置)	305,207	97,090	208,116																																																											
(工具器具及び備品)	395,212	249,368	145,843																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	25,884	18,232	7,651																																																											
合計	726,303	364,691	361,612																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産その他 (機械及び装置)	305,207	152,511	152,695																																																											
(工具器具及び備品)	275,896	198,061	77,835																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	23,030	20,406	2,623																																																											
合計	604,134	370,979	233,155																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産その他 (機械及び装置)	305,207	124,800	180,406																																																											
(工具器具及び備品)	326,422	216,902	109,520																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	23,030	17,981	5,048																																																											
合計	654,660	359,685	294,974																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 130,268千円 1年超 240,816千円 合計 371,085千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 99,766千円 1年超 141,049千円 合計 240,816千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 115,791千円 1年超 188,015千円 合計 303,806千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 76,530千円 減価償却費相当額 71,384千円 支払利息相当額 5,132千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 66,331千円 減価償却費相当額 61,819千円 支払利息相当額 3,401千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 148,028千円 減価償却費相当額 138,021千円 支払利息相当額 9,351千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,907千円 1年超 3,781千円 合計 5,689千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 922千円 1年超 1,935千円 合計 2,858千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,063千円 1年超 3,320千円 合計 4,383千円																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 96円40銭 1株当たり中間純損失 金額 153円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 193円05銭 1株当たり中間純損失 金額 23円53銭 同左	1株当たり純資産額 53円77銭 1株当たり当期純損失 金額 315円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	2,256,397	462,468	4,814,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	2,256,397	462,468	4,814,443
期中平均株式数(株)	14,659,526	19,651,221	15,251,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	①平成16年9月29日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション) 新株 予約権の数 300 個。(注)1.	②平成16年9月29日定 時株主総会決議 新 株予約権(ストック オプション) 新株 予約権の数 300 個。(注)3.	③平成16年9月29日定時 株主総会決議 新株 予約権(ストックオプ ション) 新株予約権 の数 300個。(注) 2.

(注) 1. 当中間会計期間末までに失効により71個減少し、229個になっております。

2. 当事業年度末までに失効により92個減少し、208個になっております。

3. 当中間会計期間末までに失効により125個減少し、175個になっております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>1. 新株予約権の発行</p> <p>当社は、平成19年3月23日開催の取締役会において、新株予約権(第三者割当)を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 割当先 メルリリンチ日本証券株式会社</p> <p>(2) 新株予約権の払込期日及び発行日及び割当日 平成19年4月9日</p> <p>(2) 新株予約権の払込期日及び発行日及び割当日 平成19年4月9日</p> <p>(3) 新株予約権の数 1,000個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 1個当たり9,380円</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(6) 新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(以下「行使価額」)</p> <p>当初432.30円とする。新株予約権の行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)の前日までの3連続取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%に相当する金額に修正する。但し、修正日にかかる修正後の行使価額が下限行使価額(以下に定義する。)を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。下限行使価額は、割当日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の70%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額とする。</p>	<p>平成20年2月20日開催の当社取締役会において、平成20年3月25日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任いたしました取締役3名及び監査役2名より役員退職慰労金の受領を辞退する旨の申出があり、これを決議致しました。これにより、役員退職慰労引当金の戻入益165,270千円が同日付で発生しております。</p>	<p>—————</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(7) 新株予約権の目的となる株式の数 2,800,000株（本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は2,800株とする。）とする。</p> <p>(8) 新株予約権の行使期間 平成19年4月10日から平成21年4月10日まで</p> <p>(9) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額のうち資本に組入れる額 発行価額の50%</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡制限 譲渡には当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(11) 資金の使途 有機エレクトロニクス分野の設備投資資金及び運転資金に充当の予定。</p> <p>(12) コミットメント条項 割当先であるメリルリンチ日本証券株式会社との間で、本新株予約権の行使について概ね以下の内容の契約を締結しております。</p> <p>①当社は、割当先に対して本新株予約権を行使する一定の期間（20取引日）及び行使する本新株予約権の数（一定の限度あり）を指定することができる。なお当該指定期間が経過した後でなければ新たな指定を行うことはできない。但し、約2年間の行使可能期間のうち最後の1ヶ月間については、停止指定を行うことはできない。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>②割当先は、平成19年4月10日から平成21年2月20日までのいずれかの取引日における当社普通株式の終値が払込期日における当社普通株式の終値の50%に相当する金額を下回った場合、又は平成21年2月23日から同年3月2日の間のいずれかの取引日における当社普通株式の終値が本新株予約権の下限行使価額を下回った場合には、平成21年3月3日までに当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、本新株予約権の発行要項に従い、原則として15取引日以内に本新株予約権を取得する。</p>		

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>2. 第三者割当による新株式の発行 当社は、平成19年3月23日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>1 株式の発行要領</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 283,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 353.70円</p> <p>(3) 発行価額の総額 100,097,100円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 177円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 50,091,000円</p> <p>(6) 申込期間 平成19年4月9日</p> <p>(7) 払込期日 平成19年4月9日</p> <p>(8) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(9) 新株券交付日 平成19年4月9日</p> <p>(10) 割当先及び割当株数 メリルリンチ日本証券株式会社 283,000株</p> <p>(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>2 資金の使途 有機エレクトロニクス分野の設備投資資金及び運転資金に充当の予定。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書の訂正報告書
平成19年7月2日関東財務局長に提出
平成19年6月18日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成19年7月2日関東財務局長に提出
平成19年6月14日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第40期）（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）平成19年9月28日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書及びその添付書類
第三者割当による新株発行 平成19年11月13日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書
平成19年11月14日関東財務局長に提出
平成19年11月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
平成19年11月15日関東財務局長に提出
平成19年11月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (7) 臨時報告書
平成19年12月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (8) 臨時報告書
平成19年12月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (9) 臨時報告書
平成20年3月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月23日

トッキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高の大幅減及び重要な損失を計上する状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年3月23日の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行及び新株式の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月27日

トッキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度において売上高の大幅減及び重要な損失を計上し、当中間連結会計期間においても経常損失及び中間純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月23日

トッキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高の大幅減及び重要な損失を計上する状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年3月23日の取締役会において、第三者割当による新株予約権の発行及び新株式の発行を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月27日

トッキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トッキ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度において売上高の大幅減及び重要な損失を計上し、当中間会計期間においても経常損失及び中間純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。